

## 令和8年度愛媛県「空飛ぶクルマ」のロードマップ改訂等委託業務に係る 企画提案公募（プロポーザル）実施要領

この要領は、令和8年度愛媛県「空飛ぶクルマ」のロードマップ改訂等委託業務に係る企画提案公募（プロポーザル）に参加しようとする者が留意すべき事項について定めたものであり、提案者は以下の事項を了知し、企画提案書を提出するものとする。

### 1 委託業務名

令和8年度愛媛県「空飛ぶクルマ」のロードマップ改訂等委託業務

### 2 委託業務の内容等

#### (1) 業務内容

別添「令和8年度愛媛県「空飛ぶクルマ」のロードマップ改訂等委託業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

#### (2) 委託期間

契約締結の日から令和9年2月26日（金）まで

#### (3) 委託料上限額

1,200,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

### 3 公募事務担当及び提出先

愛媛県 企画振興部 地域未来創生局 地域政策課 交通政策室 企画グループ

〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2

電話番号：089-912-2251

FAX 番号：089-912-2238

E-mail : koutsuseisak@pref.ehime.lg.jp

### 4 事業者の選定方法

公募型プロポーザル方式により実施する。

### 5 企画提案の参加資格

本委託事業の実施に必要な能力を有し、次に掲げる要件を満たしている法人その他の団体とする。

#### (i) 単独で参加しようとする者

ア 企画提案への参加表明時に令和8～10年度愛媛県競争入札参加資格者名簿（製造の請負等に係るもの）に登録済みであること。

※上記の手続き中である場合も参加は可能であるが、契約締結時までに手続きを完了させていること。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

ウ 公告日から契約候補者選定までの間に、愛媛県知事の行う入札参加資格停止措置を

受けていないこと。

エ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者又は会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく特別清算開始の申立てをしている者でないこと。

カ 企画提案書の提出期限の日前 6 月間において、振り出した手形又は小切手が不渡りとなり、銀行当座取引を停止されていないこと。

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 項に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者に該当しないこと。

ク 過去 5 年の間において本委託業務と類似業務の実績（実施中のものも含む。）を有する者

(2) 共同企業体で参加しようとする者

ア いずれかの構成員を代表者とすること。なお、代表者及び構成員は、他の共同企業体に参加し、又は単独で参加することはできない。

イ 代表者及び構成員のいずれもが、前記(1)の要件を全て満たしていること。

## 6 スケジュール

(1) 実施要領等の公開

令和 8 年 6 月 29 日（月）

(2) 実施内容等に関する質問書の提出期限

令和 8 年 7 月 16 日（木）17 時 15 分まで（必着）

(3) 実施内容等に関する質問内容及び回答事項のホームページ掲載期限

令和 8 年 7 月 23 日（木）

(4) 参加申込書の提出期限

令和 8 年 7 月 16 日（木）17 時 15 分まで（必着）

(5) 企画提案書の受付期間

令和 8 年 7 月 16 日（木）から令和 8 年 7 月 30 日（木）17 時 15 分まで（必着）

(6) 審査会（書面審査）の開催

令和 8 年 7 月下旬（予定）

(7) 審査会の結果通知

令和 8 年 8 月上旬（予定）

## 7 企画提案への参加申し込み及び辞退

企画提案への参加を希望する者は、あらかじめ令和 8 年度愛媛県「空飛ぶクルマ」のロードマップ改訂等委託業務企画提案参加申込書（様式 1）（以下「参加申込書」という。）及び法人・団体の概要書（様式 2）を提出すること。

なお、提出期限までに参加申込書を提出していない者は、企画提案に参加することはできない。また、確認の結果、5の資格を満たさない者については、資格を満たさない旨を書面により通知する。

(1) 提出書類及び部数

ア 参加申込書（様式1） 1部

イ 法人・団体の概要書（様式2） 1部※

※共同企業体として提案する場合は、構成員ごとに1部

(2) 提出期限

令和8年7月16日（木）17時15分（必着）

(3) 提出方法

持参（土・日、祝日を除く。）又は郵送（郵送の場合は、書留郵便等配達記録が残る方法によることとし、郵便事故等については提出者のリスク負担とし、異議を申し立てることはできない。以下同じ。）により、本要領「3 公募事務担当及び提出先」へ提出すること。

(4) 辞退

参加申込書を提出した後に参加を辞退する場合は、令和8年度愛媛県「空飛ぶクルマ」のロードマップ改訂等委託業務企画提案参加辞退届（様式3）を提出すること。

(5) 質問及び回答

質問がある場合は、上記(2)の提出期限までに令和8年度愛媛県「空飛ぶクルマ」のロードマップ改訂等委託業務企画提案質問書（様式4）を提出すること。電話や来訪など口頭による質問は受け付けない。回答は、参加申込者全員に対し行う。

(6) 説明会

説明会は開催しない。

## 8 企画提案書等の提出

(1) 提出物及び提出部数

ア 令和8年度愛媛県「空飛ぶクルマ」のロードマップ改訂等委託業務企画提案提出書（様式5） 1部

イ 費用見積書（様式6） 1部

ウ 企画提案書（様式指定なし） 4部

エ 事業の統括責任者・従事予定者一覧表（様式7） 1部

(2) 企画提案書等の作成方法

ア 記述はできるだけ平易な表現（図表等を含む。）を用いるとともに、用紙はA4判を基本として作成すること。

イ 見積書は、消費税及び地方消費税を含む金額とし、単価及び数量など内訳を詳細に記載のうえ、提案に必要な一切の経費を含めること。

ウ 企画提案書の構成は自由であるが、「9 選定方法」及び別添仕様書「4 業務内容」を参照し、事業の実施方針等の具体的な提案内容を記載するとともに、実施体制（責任者・スタッフの氏名、役職、本事業における役割）及びスケジュール（契約締結から実

績報告までの大まかなスケジュール) を記載すること。

エ 審査における公平性を確保するため、企画提案書には参加者の名称を記載しないこと。

(3) 提出期限

令和8年7月30日(木)17時15分まで(必着)

(4) 提出方法及び提出先

持参(土・日、祝日を除く。)又は郵送により、「3 公募事務担当及び提出先」へ提出すること。

(5) 留意事項

ア 企画提案書提出後の再提出及び差替えは、原則として認めない。ただし、愛媛県から、書類の不足・不備の補完、内容不明点の確認のほか、必要に応じ、追加資料の提出を依頼する場合がある。

イ 提出された企画提案書は、理由の如何を問わず返却しない。

ウ 企画提案書の提出は、参加者1者につき1案のみとし、複数の提案を提出することはできない。

## 9 選定方法

(1) 書面審査

ア 別途設置する「令和8年度愛媛県「空飛ぶクルマ」のロードマップ改訂等委託業務審査会」において、別添令和8年度愛媛県「空飛ぶクルマ」のロードマップ改訂等委託業務契約候補者審査基準」(以下「審査基準」という)に基づき書類選考を行い、最高得点を挙げた者を契約候補者に選定する。

イ 最高得点を挙げた参加者が2名以上いる場合は、審査基準の審査項目「1 企画提案」の得点の高い順に、同項目の得点と同じ場合は見積金額が安価な順に順位を決定し、本業務の契約候補者として選定する。

ウ 提案者が1者のみの場合、審査の結果において審査得点が総得点の6割以上である場合に契約候補者として選定する。6割に満たない場合又は提案者がいない場合には、再度公募を実施する。

(2) 次のいずれかに該当するときは、選定の対象から除外する。

ア 2 (3) 委託料上限を超える見積書の提出があったとき。

イ 企画提案書の提出後に参加資格を満たさないことが判明したとき。

ウ その他、企画提案者を委託先とすることが著しく不相当と認められる事実が判明したとき。

## 10 審査結果

審査結果については、採用の有無に関わらず、全ての提案者に書面で契約候補者名を記載の上通知する。また、県ホームページ上で契約者名及び応募者数を公表する。なお、順位や採点結果は通知・公表せず、個別の審査内容の照会には応じない。

## 11 契約方法

- (1) 委託契約にあたっては、選定された企画提案の内容を直ちに契約内容とするものではなく、契約候補者と提案内容に沿って契約内容の協議・調整を行った上で、両者が合意に至った場合に、契約を締結する。その際、協議等の結果に基づき、企画提案の内容の一部を変更する場合がある。
- (2) 協議のうえ決定した仕様書に基づき、契約候補者から見積書を徴し、予定価格の範囲内であることを確認して契約を締結する。なお、契約保証金は、愛媛県会計規則（昭和 45 年愛媛県規則第 18 号）第 152 条から第 154 条までの規定により取り扱う。
- (3) 別添仕様書は、本件業務の最低水準を示したものである。したがって、企画提案内容によっては、締結する契約書の仕様書は、愛媛県と契約候補者との協議等の結果に基づき、委託業務の内容を追加又は修正する場合がある。
- (4) 契約候補者が正当な理由なく契約を締結しないとき、又は協議が整わなかったときは、その選定を取り消すとともに、審査において次点となった者を契約候補者とし、契約内容についての協議を行った上で、契約を締結する。
- (5) 契約書は書面によるほか、えひめ電子契約システムを活用した契約締結（以下「電子契約」という。）を可能とし、契約に当たって電子契約を希望する場合は、(2) の見積書の徴取にあわせて「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」を提出することとする。

## 12 その他

- (1) 企画提案書の作成及び提出等に要する経費は、全て参加者の負担とする。
- (2) 提出された書類は、選定作業のための必要最小限の範囲で複写することがある。
- (3) 提出された企画提案書等は、愛媛県情報公開条例（平成 10 年愛媛県条例第 27 号）の規定に基づく公開請求があった場合は、公開の対象文書となる。ただし、事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は非開示となる場合がある。
- (4) 企画提案及び契約の手續並びに委託業務の実施において、使用する言語は日本語、使用する通貨は円とする。
- (5) 企画提案書に特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている内容を含む場合、当該権利の使用に係る調整は参加者が行うとともに、その使用に係る経費は委託料に計上すること。
- (6) 委託業務における制作物の著作権は愛媛県に帰属するものとする。委託契約期間終了後、愛媛県が制作物を使用するに当たり制限がある場合には、企画提案書にその旨明記すること。
- (7) 企画提案書の提出をもって、参加者が実施要領の記載内容に同意したものとみなす。
- (8) 契約書については、提示した契約書（案）により、契約候補者と協議の上、作成する。